



RIETI Discussion Paper Series 17-J-021

社会保障の給付負担に対する選択を決定する要因は何か — 個人の意識と教育の役割

久米 功一

リクルートワークス研究所

鶴 光太郎

経済産業研究所

佐野 晋平

千葉大学

安井 健悟

青山学院大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

社会保障の給付負担に対する選択を決定する要因は何か

—個人の意識と教育の役割†

久米功一（リクルートワークス研究所）

鶴光太郎（経済産業研究所 / 慶應義塾大学）

佐野晋平（千葉大学）

安井健悟（青山学院大学）

要 旨

本稿では、増税の是非と社会保障の縮小・拡大という選択について、独自に実施したアンケート調査の結果を用いて、信頼や公共心などの個人の意識がどのような影響を与えるかを分析した。特に、増税せずに社会保障の拡大を求める人々の特徴をみると、税負担と社会保障増減の整合性を取るような財政中立的選択を支持する人々に比べ、政府・他人への信頼や公共心が低い一方、政府への依存が強く、市場経済に懐疑的という意識が強かった。また、教育水準、時間当たりの所得、相対所得が低かった。これらの結果は、将来に向けて財政・社会保障の持続可能性を確保していく上で、政府への信頼感、良質な雇用機会、公共心、市場経済への理解も含めた広い意味での教育の役割を考えることが重要であることと示唆している。

キーワード： 税、社会保障、信頼、公共心

JEL Classification Numbers : D03, H25, J23, L11

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

†本稿は、独立行政法人経済産業研究所におけるプロジェクト「労働市場制度改革」の成果の一部である。本稿の原案に対して、行動経済学会第10回大会において、座長の西村周三先生、討論者の大垣昌夫先生、会場の方々から貴重なコメントをいただいた。また、経済産業研究所ディスカッション・ペーパー検討会では矢野誠所長、森川正之理事・副所長を始めとして出席いただいた皆様から多くの有益なコメントを頂いた。記して感謝申し上げたい。

1. はじめに

日本の財政状況は主要先進国の中でも最悪の状況が続いている。一般政府の財政収支（対 GDP）の赤字幅は-5.2%と主要7か国の中では最も赤字幅大きい¹。また、一般政府の債務残高 GDP 比率は 232.4%と国際的、歴史的にみても突出している（図1）²。ここまで財政状況が悪化したのはなぜであろうか。一般会計（当初予算）ベースでみると、赤字国債から脱却した、1990年度と2015年度の歳出歳入を比べてみると、税収が3.5兆円減少する中で、社会保障関係費が20兆円程度、国債費が9兆円程度増加している（図2）。社会保障関係費以外の歳出は1兆円弱の増加にとどまっており、政府の社会保障以外の支出（GDP比）は、OECD諸国の中でも最少である。このようにみると、財政状況の悪化の背景として、社会保障関係費は高齢化により急ピッチで増加してきたにもかかわらず、税収がほとんど増えず、社会保障関係費の増加にまったく追いついていなかったことが挙げられる。

図1

図2

国際比較をしても政府の社会保障支出（GDP比）はOECD諸国の中でも中程度である一方、付加価値税率（日本の消費税率8%）はOECD諸国では最も低い水準であり、中福祉・低負担の国であることがわかる（図3）。予算総則上、消費税の収入分は社会保障四経費に充てられることが定められており、不足分は国債等で賄われてきたが、これ以上巨額の財政赤字・債務残高 GDP 比率を放置することはできない。今後も高齢化による社会保障給付の自然増が見込まれる中で、社会保障給付の効率化と消費税引き上げ等による財源の確保は急務である。給付を減らすか、負担を増やすか、給付を増やすことを前提に負担を更に増やしていくのか、今、まさにその選択を求められているといえよう。

図3

しかしながら、社会保障の給付と負担を見直すことは、広く国民の便益に影響を与えるために政治的に容易ではない。特に、日本のように高齢化が急速に進んでいる国においては、高齢者の割合が増えることで、「シルバー民主主義」と呼ばれるように高齢者の政治的発言力が強くなってきている。その場合、高齢者に直接影響を与える社会保障支出を削減しにくく、高齢者は自分たちの世代が生きている間の増税には反対しがちである。

実際、安倍政権では二度の消費税引き上げ延期を実施しており、社会保障改革は遅々と

¹ OECD (2016) Annex Table 27. General government financial balances

² OECD (2016) Annex Table 32. General government gross financial liabilities

して進まない状況にある。このように社会保障の給付と負担のあり方は、常に政治的なプロセス、民意に左右されるものであり³、国民の意識、考え方、選好が強く反映されている可能性がある。したがって、望ましい社会保障の給付・負担を実現するためには、国民の意識の違いが社会保障給付と負担の選択にどのような影響を与えるかを明らかにする必要がある。

例えば、厚生労働省の「少子高齢化社会等アンケート調査」（平成 24 年）では、社会保障の給付と負担のバランスについて、社会保障の給付水準を維持または向上させるための負担増を容認（「社会保障の給付水準を保つために、ある程度の負担の増加はやむを得ない」、「社会保障の給付水準を引き上げるために、大幅な負担の増加もやむを得ない」）するものの割合が最も多く 5 割弱に達している。また、負担増を容認しつつ、給付水準の切り下げに否定的な見解を持つものの割合は年齢が高くなるほど多くなる傾向が見られた。

そこで、本稿では、社会保障の給付負担への考え方と、意識や価値観、教育水準、所得などの個人の属性の統計的な関連を、経済産業研究所（RIETI）が実施した「多様化する正規・非正規労働者の就業行動と意識に関する調査」（平成 24 年度）を用いて明らかにする。それにより、負担と給付の関係に関する議論と合意形成に向けた政策的なインプリケーションを導き出したい。

2. 先行研究

社会保障関連の給付負担の決定と国民の意識や価値観に関連する研究には、大きく二つの流れがある(Algan et al. (2015))。

第一は、福祉国家と信頼に関する議論である。Hetherington (2004) は、米国で、福祉、フードスタンプ、人種をターゲットとした政策等、税などによる累進的な政策が採られなくなった背景に、政治に対する信頼の低下があると指摘している。Bjornskov and Svendsen (2013) は、OECD 諸国のデータから、内生性を考慮した上で周りの人々への信頼が大きいほど福祉国家の規模は大きくなるとしている。

第二は、再分配政策支持を決める要因に関する分析である。たとえば、Benabou and Ok (2001) は、所得階層の移動可能性が高い場合には、低所得者も所得再分配政策を支持しない可能性があることを理論的に示しており、Alesina and La Ferrara (2005) は、所得階層の移動性の高さと同再分配政策支持の間に負の相関を確認している。Alesina, Glaeser and Sacerdote (2001) は政治・選挙制度（二大政党制、比例選挙等）と互恵的な持続可

³ 選挙前になると、政治家が機会主義的になり、これが景気循環を生み出すという、政治的景気循環論 (Political Business Cycle, Nordhaus 1975) がある。これに従えば、政治家は、増税や社会保障費の削減といった国民の痛みを伴う政策をなかなか採らなくなる。

能性重視が、再分配政策の支持を左右するとしている。

これらの研究に加えて、政策支持における公共心（civicness）の影響を取り上げた研究がある。Algan and Cahuc (2009) は、政府から給付を受けることについて道徳観が低く、嘘をついて不正受給しても罪悪感をもたない人の比率が高いほど、失業給付の水準が低く、解雇規制が強いことを実証している。

一方、日本のサーベイ調査を使った研究としては、まず、Ohtake and Tomioka (2004) が挙げられる。彼らは独自のサーベイ調査を利用し、「税や社会保障制度の手法を使って豊かな人々から貧しい人々への所得再分配政策を強化する」ことに対する賛成の強さの程度で再分配政策への支持を表すダミー変数を被説明変数として、所得が低いほど再分配政策を支持するだけでなく、リスク回避的で将来の失業の可能性が高い者ほど再分配政策を支持することを示した。

また、Yamamura(2012)は、JGSS(日本版総合社会調査)を使い、「政府は所得格差を縮小させるべきだ」という考えに対する賛意の程度を再分配政策への支持ととらえ、地域活動への参加が高い人ほど再分配政策を支持していることを示した。また、Yamamura (2014)は同じサーベイ調査を使い、3種類の政府に対する信頼（官庁・政府機関、国会議員、地方議員）を用いて、その人の居住地の人々の政府への信頼が高いほど、再分配政策を支持することを示した。

こうした過去の関連文献の中でも、本稿と最も問題意識の近い研究としては、OECD 諸国にみられる信頼と福祉国家の大きさの関係の二極化を分析した Algan et al. (2015)が挙げられる。彼らは GDP に占める公的な社会給付の割合等で代理される福祉国家の大きさについて、「受給資格がないのに、政府に給付を要求すること」が妥当か否かで表される公共心（civism）や「たいていの人は信頼できる」という信頼変数、汚職に関する認識の指数との関係を検討している。

Algan et al. (2015) はまず、OECD 諸国の社会支出（GDP 比）と周りの人々への信頼の指数との関係を検討し、フランス、ドイツ、オーストリア、ベルギー、イタリアは信頼が低いですが社会支出水準は高い一方、北欧諸国では信頼は高いが社会支出水準は高いなど2つの極が存在し、信頼と福祉国家の大きさは単調な関係ないことを示した。実際、彼らは国別のデータを使い、公共心や他人への信頼と福祉国家の規模との関係には切断点が存在し、その前後では両者の関係は異なり、二極化を示していることを厳密な手法で確認している。

彼らはこの結果を説明する理論モデルを構築し、公共心の低い人びとは負担なしに給付を期待するので福祉国家を支持する一方⁴、公共心の高い個人は、信頼できる人たちが周囲にいる場合に限り、寛大な給付と高い税負担を支持することを示している。

また、個人レベルのパネルデータも使い、年齢、性別、教育、世帯所得、家族状況、就業状況、政治嗜好、宗教などの要因をコントロールした上で、様々な種類の公共心を示す指標が福祉国家への支持と負の有意な相関がある一方で、他人への信頼に関連する指標が福祉国家への支持と正の有意な相関があることを示している。つまり、公共心がなく、他人を信頼する人ほど福祉国家を支持するという結果が得られている。

ただし、Algan et al. (2015)は、福祉国家・再分配政策の支持を示す変数として、給付・負担を双方とも増やすのか、給付・負担を双方とも減らすのか、両者の中間的な選択といったいわば、財政中立的な選択のみ分析している⁵。しかし、実際には、負担なく給付拡大を求める選択肢や、負担増かつ給付縮小による財政の持続可能性を重視する選択肢もありえるため、多様な選択肢と比較考量する必要がある。そこで、本稿では、上述の文献が扱ってきた税負担と統合的な社会保障の規模だけでなく、給付負担のいくつかのパターンを想定して、その支持要因について実証的に分析して、給付と負担の経済分析に関する新たな証左を提示したい。

また、政治態度、政策選好が教育水準により影響を受けることも既存研究により確認されている。Dee (2004)は、居住地域の短大大学の新設や児童労働法の改正による変動を利用し、教育が政治参加確率を有意に上昇させることを示している。Milligan, Moretti and Orepoulos (2004)は米国と英国それぞれのデータを用い、義務教育に関する法改正による変動を利用し、教育は政治参加確率を有意に上昇させることを発見している。政策選好に関する研究としては Scheve and Slaughter (2001)や Blonigen (2011)が挙げられ、これらの研究は教育水準が低い人ほど貿易制限的な措置の導入に賛同する傾向があることを実証的に明らかにし、教育水準と政策選好に関係があることを示している。さらに、Ito, Kubota and Ohtake (2015)は、カリキュラム外で実施される学校での取り組みが、政治的選好に影響を与えることを示している。しかしながら、大竹(2005)では教育水準と再分配政策を支持するかに関係がないという結果を報告している。本稿では、教育水準と福祉国家・再

⁴ Algan et al. (2015)は、公共心が低い人ほど再分配を望むのは、公共心の低い人は彼らの生産物を隠して公的な移転を要求するので、移転からの便益がより頻繁に得られやすく、また、機会に乗じて脱税するので、完全な税負担に耐えられないからであるとしている。

⁵ Algan et al. (2015)の個人レベルデータを使った分析では、福祉国家への支持を示す変数として、「(成功への) インセンティブとしてより大きい所得格差が必要であるか、所得の平等化を図るべきか」、そのどちらを支持するかを 10 段階でスコア化した指標 (Table 4, 877 ページ)、「増税して社会給付やサービスを拡充するか、減税して社会給付やサービスを縮減するか」、そのどちらを支持するかを 11 段階でスコア化した指標、2 種類の指標 (Table 5, 880 ページ)を使っている。

分配政策に関する選好および給付と負担の選択の関係を実証的に検討する。

3. データ

使用するデータは経済産業研究所（RIETI）が実施した「多様化する正規・非正規労働者の就業行動と意識に関する調査」（平成 24 年度）である。この調査はインターネットモニターサンプルを活用し、全国の 20 歳以上 69 歳以下の男女個人を対象とし、6128 名より回答を得た。調査設計においては、正規労働者、非正規労働者、失業者、非労働力人口等の就業者の配分が、調査時点の至近の全国比（都市・地方）に近くなるようにしている。分析に利用するサンプルサイズは 5324 人である。

この調査では、税制と社会保障について、以下の 4 つの見方について、考えに近いものを 1 つ回答させることで、社会保障の給付負担の選択への選好を把握している⁶。4 つの選択肢とは、具体的には、「今後、増税はせずに、社会保障を縮小させる必要がある」、「今後、増税はせずに、社会保障を拡大させる必要がある」、「今後、増税をして、社会保障を縮小する必要がある」、「今後、増税をして、社会保障を拡大する必要がある」である。つまり、増税有無、社会保障拡大・縮小の 4 通りの組み合わせを考え、その 4 つの選択肢から政策メニューを 1 つ選択する問いとなっている。

4 つの選択肢への回答をみると（表 1）、「今後、増税をして、社会保障を拡大する必要がある」35.6%、「今後、増税はせずに、社会保障を拡大させる必要がある」32.8%であり、増税のいかんにかかわらず、社会保障を拡大するという選択肢を多数が選んでいる⁷。一方、社会保障の増減の前提条件である、増税への選好は、増税するべき、すべきでない、いずれも 50%前後であり、増税に対して一方的に反対しているわけではないという結果になっている。4 つの選択肢の中で最も割合が低かったのが、増税と社会保障縮小の組み合わせの選択肢であり、16.8%であった。

表 1

この調査においては、上記の選択に影響を与えるような個人属性や意識についての設問を用意した。個人属性は、性別、年齢、教育年数、婚姻状況、非正規雇用かどうか、自営業かどうか、時間あたり所得、居住値である。意識とは、信頼、公共心、政府・市場経済

⁶ 歳出に占める社会保障のウェイトが増加しているとはいえ、増税分がそのまま社会保障支出につながるわけではない。社会保障費を賄うためには、社会保険料の引き上げが第一であることはいうまでもないが、本稿では、増税分の多くは社会保障支出に充てられると想定している。

⁷ 「増税はせずに、社会保障を拡大させる」という選択肢には、負担せず受益することへの志向だけでなく、行政コストの削減や歳出費目の組み替えで社会保障費の増加分を賄うといった方策も含まれる。

の役割評価などである。

まず、信頼に関する変数からみてみよう。ここでは、二通りの変数を考えた。具体的には、Algan et al. (2015)が使用している周りの人への信頼に加えて、政府への信頼を考えた。

「大部分の人は信頼できる」(以下この変数を「周りの人への信頼」と呼び、以下同)、「政府は信頼できる」(同「政府への信頼」)、という設問に対し、「非常に当てはまる」、「どちらかという当てはまる」、「どちらともいえない」、「どちらかという当てはまらない」、「まったく当てはまらない」という5つの選択肢を、当てはまる場合に数値が大きくなるようにスコア化して指標化したものを変数とした⁸。

公共心については、Algan et al. (2015)と同様に、「受給資格もなく年金などを要求するのは間違っている」(同「不正受給」)、「公共交通機関を無賃乗車することは間違っている」(同「無賃乗車」)、「機会に乗じて脱税することは間違っている」(同「脱税」)、「職務上で賄賂を受け取ることは間違っている」(同「収賄」)、「公共の場所へのゴミのポイ捨ては間違っている」(同「ゴミのポイ捨て」)、「盗難品とわかっていて買うことは間違っている」(同「盗難品購入」)という6つの考え方に対する賛否への回答を変数とした⁹。

これに加え、我々は公共心の変数として、「国民年金を納付しないことは間違っている」(同「年金保険料未納付」)、「生活困難な親族を養わないで生活保護を受給させることは間違っている」(同「生活保護不正」)を取り上げた¹⁰。

実際、国民年金の納付率は、平成元年に85.7%であったが、平成22年には60%を下回り、横ばいが続いている。生活保護においては、受給者数が増え続けて200万人を超えた。所得が伸び悩んだために、本人の意に反して、保険料を納められない、あるいは、生活保護を受けざるをえない単身高齢者が増えた、といった背景があるが、こうした状況が継続すれば関連の社会保障制度の維持が困難になることは明らかである。

このほかに、政府の責任や市場経済に対する考え方として、「自立できない貧しい人の面倒をみるのは政府の責任だ」(同「政府責任重視」)、「格差が拡大するとしても市場経済は人々を豊かにする」(同「市場経済重視」)に対する評価を変数として用いる。世界価値観調査(World Values Survey)を分析した大竹(2010)によれば、日本の国民は、市場競争には賛同しないが、大きな政府による再分配政策も好まない傾向にあるという。こうした意識の違いも、政策の賛否を左右しうる。

再分配政策とは、富の移転であり、富を失うことに対する各人の立場の違いが表れる。

⁸ 以下の公共心、政府の役割、市場経済への考え方といった変数も同様に5つの選択肢をスコア化して変数を作成している。

⁹ 公共心の変数間の相関については、付表3を参照されたい。

¹⁰ なお、公共心の変数は、態度(価値観)に関する設問からなっている。本稿では、本人の意識と政策の選択肢に対する好みとの関係に着目しているが、それらと実際の行動との一貫性や時系列でみた安定性については今後さらなる検証が必要である。

行動経済学的に言えば、一度手に入れたものを失うことの効用の減少分は、それを得ることと得られる効用の増加分よりも絶対値で大きく、これを保有効果という。Tomura et al. (2016) は、貿易政策に関する個人の選好において保有効果を見出している。そこで、本稿では、「一度手に入れたものを手放すのは苦痛である」への評価から変数を作成する（同「保有効果」）。「保有効果」が大きいほど、増税や社会保障の縮減に反対するとみられる。上記の個人意識以外にも再分配政策に関しては、経済格差の拡大による当該個人の所得水準の相対的な位置の変化や、失業に伴う所得低下のリスクにも留意する必要がある。相対的な所得水準の上昇は、他人と比較した経済状態に対する満足度が高めて、再分配の支持を減らし (Alesina and La Ferrara 2001)、逆に、所得変動リスクが高まれば、保険としての再分配政策への支持が高まるだろう (Frey and Stutzer 2002)。そこで、相対所得の変数として、性別かつ年齢階層別 (20~60 代の 10 歳) の平均の時間当たり所得と本人の時間当たり所得の差分 (同「相対所得」)、所得変動リスクの変数として、その標準偏差を用いる (同「所得変動」)。そのため分析サンプルは就業者に限定される。また、再分配を失業に対する保険とみなすなら、失業不安を持つ人ほど、再分配政策を志向すると予想される。失業不安の変数として、「失業の不安を感じている」に対して「ぴったり当てはまる」「当てはまる」と回答した場合に 1 の値をとるダミー変数を作成する (同「失業不安」)。

不確実性下での意思決定には、個人の経済選好が影響する。一般的に、危険回避的で時間選好率が高ければ、変化を好まない。こうした経済選好が政策の支持に影響する可能性がある。そこで、仮想的な質問から得られた個人の経済選好をコントロール変数として用いた。具体的には、「あなたの仕事に対する報酬の支払い方法として、望ましいのはどちらか」との問いに対して、「月収が半々の確率で、現在の月収の 2 倍になるか現在の月収の半分になる仕事」「月収が半々の確率で、現在の月収の半分になるか現在の月収の半分になる仕事」「あなたの現在の月収の 5% 増しに確定している仕事」の選択肢の組み合わせから、4 段階の危険回避度の変数を作成した (同「危険回避度」)。時間選好率の代理変数としては、「90 日後に 1 万円もらうか、97 日後にいくらもらうか」を質問して、受け取りを 7 日延伸することで求める割増額の大きさ「-10 円、0 円、10 円、20 円、50 円、100 円、200 円、300 円」を用いる (同「時間選好率」)。

分析に用いる変数の定義と記述統計量は、付表 1 の通りである。個人属性の特徴をみると、男性が 55.7%、平均年齢 45.7 歳、平均教育年数は 14.2 年である。子どもありが 57.3%、非正規雇用者が 30.6%、自営業は 12.5% である。

4. 推計方法

給付・負担に対する支持を被説明変数、個人属性、働き方、公共心、信頼、政府・市場経済の役割評価などの個人の意識を説明変数として、多項ロジットモデルによる推計を行い、あわせて限界効果を試算する¹¹。その際のポイントとなるのは、上述の4つの選択肢のどこを参照グループとおくかである。

本稿では4つの選択肢をそれぞれ、①「社会保障縮小・増税なし」、②「社会保障拡大・増税なし」¹²¹³、③「社会保障縮小・増税あり」、④「社会保障拡大・増税あり」と簡略して呼ぶとともに、①と④の選択を合わせた選択を社会保障給付増減と税負担とのバランス・整合性を考慮した選択ということで⑤「財政中立」と呼ぶことにしよう。

推計1 「社会保障拡大・増税あり」への支持

Algan et al. (2015)にならって、再分配政策の支持（「社会保障拡大・増税あり」の選択か、「社会保障縮小・増税なし」の選択か）の分析をするために、①の「社会保障縮小・増税なし」の選択グループをベースとして、②③④の選択確率を推計する。

推計2 「社会保障拡大・増税なし」、「社会保障縮小・増税あり」への支持

「社会保障拡大・増税なし」か「社会保障縮小・増税あり」の選択の分析を行う。具体的には、①と④は、給付増減と税負担が整合的である、財政的にニュートラルな選択肢であることに鑑みて、⑤（＝①＋④）の「財政中立」の選択グループを新たに作成してこれをベースとする推計を行う。

¹¹ 本稿の限界効果は、統計ソフトウェア Stata13 の `margins` コマンドを利用して、それぞれの個人について、変数ごとの限界効果を計算して、その平均値を求めた。多項ロジットモデルの場合、推計から得られるパラメータの符号と限界効果の符号とが一致するとは限らない。これは、当該説明変数の限界効果は、他の取り得る選択肢の係数にも依存するからである（周 2013）。

¹² この解釈は2通り考えられる。1つ目の解釈は、負担を先送りすることで将来世代に負担を依存するという可能性である。もう1つの解釈は、この回答を選んだ者の中には、増税ではなく社会保障以外の歳出削減で財源をねん出すべき、または、負担は一定でも現世代の中で再分配政策を強化すべきと考えている者も入っている可能性である。

¹³ 「社会保障拡大・増税なし」への支持に対する是非に関しては、さまざまな議論があるだろう。例えば、財政上の理由により基本的な人権ともいえる社会保障を制限することは可能か、あるいは、「社会保障拡大・増税なし」を支持する人々の存在も前提として、制度設計すべきではないか等である。本稿では、負担を先送りする「社会保障拡大・増税なし」の支持者が社会において一定以上に拡大することは、受益と負担、あるいは、相互扶助の関係を基礎にもつ社会保障制度の存立を揺るがすおそれがあるとの立場をとっている。ただし、社会保障の中には、生活保護給付のように、受益と負担の原則にはそぐわない保障も含まれている点に留意する必要もある。また、本稿は、現行の社会保障制度を所与の条件として、人々は合理的に選択し行動すると仮定している。「社会保障拡大・増税なし」を支持する人々の給付と負担に関する意識も合理的な判断に基づきものであり、それ自体の賛否を議論しているわけではない。本稿では、人々の合理性に何を訴えればよいのかについて、従来の経済的なインセンティブだけでなく、信頼や公共心といった別のアプローチを取り上げているのである。

5. 推計結果

5.1 「社会保障拡大・増税あり」を支持するのは誰か

まずは、給付・負担に対する支持を被説明変数とし、個人属性のみを説明変数として加えたベンチマークモデルを推計する。「社会保障縮小・増税なし」を選択したグループをベースとした多項ロジットモデル（推計1）の結果は、表2の通りである。ここでは、「社会保障拡大・増税あり」の選択に注目する。

表2

年齢が高いほど、「社会保障拡大・増税あり」を支持するが、性別や教育は無関係であった。働き方については、非正規雇用は影響しないが、自営業は「社会保障拡大・増税あり」を支持しない傾向にある。ただし、結果の解釈においては、本稿のサンプルは、収入のある就業者のみを含んで、失業者や無業高齢者を除いている点に留意する必要がある。

次に、このベンチマークモデルに信頼・公共心等の変数を一つずつ入れ替えながら推計した結果（表3）をみてみよう。「政府への信頼」、「周りの人への信頼」があり、「脱税」、「賄賂」、「ゴミのポイ捨て」、「盗難品購入」でみた公共心が高いほど、「社会保障拡大・増税あり」を支持する。これらの結果は、信頼を示す指標との関係では Algan et al. (2015) の Table 4, 5 と整合的である一方¹⁴、公共心に関する指標との関係は逆の結果となっている¹⁵。実際、Algan et al. (2015) の Table 4 では「不正受給」「無賃乗車」、「脱税」、「収賄」、「ゴミのポイ捨て」、「盗難品購入」6つの公共心の変数すべてが福祉国家への支持に正で有意な影響を及ぼしていた。

表3

¹⁴ Algan et al. (2015) の Table 5 は、「増税して社会給付やサービスを拡充するか、減税して社会給付やサービスを縮減するか」、そのどちらを支持するかをスコア化したものを、福祉国家に対する支持の変数としている。こちらは、本稿の変数の定義により近く、この場合、「多くの人は権利のない恩給やサービスを得ようとしている」に対して、賛成しない人（同胞の公共心は高いと認知している人）ほど、福祉国家を支持する結果となっており、この結果も周りの人間への信頼が福祉国家を支持する結果となる一例を示していると解釈できよう。

¹⁵ Algan et al (2015, Table 4)と同様に、公共心の変数の中では「受給資格もなく年金などを要求するのは間違っている」と考えない人ほど、「社会保障拡大・増税あり」、「社会保障拡大・増税なし」を支持していた。受給資格の有無は負担せず受益する立場を明確にしたものであり、その意味において、公共心が低い人ほど、福祉国家を支持するという Algan らの仮説に沿っている。また、表3では、「社会保障縮小・増税なし」を選択したグループに対して「社会保障拡大・増税あり」を選択した人々の分析だけでなく、「社会保障拡大・増税なし」の選択についても参考までに分析を行っている。限界効果に関する推計においては、公共心の変数は、「社会保障拡大・増税なし」の選択に負で有意である。Algan et al (2015, Table 4)で示された、公共心が低い人ほど、福祉国家を支持するという結果には、負担なく受益することに対する志向が混在している可能性があるかもしれない。

我々が独自に追加した変数では、「年金保険料未納付」、「政府責任重視」の変数からは、「社会保障拡大・増税あり」を支持する傾向がみられた。係数のみの評価ではあるが、限界効果を比較すると、「政府への信頼」が最も大きかった。

「相対所得」が低いほど、「社会保障拡大・増税あり」を支持していた。また、「失業不安」は仮説とは逆に、「失業不安」が小さい人ほど、「社会保障拡大・増税あり」を支持する結果となった。

最後に、すべての説明変数を入れて推計した（表4）。「政府への信頼」、「不正受給」、「賄賂」、「年金保険料未納付」、「政府責任重視」の変数に関しては、その係数と限界効果の頑健性が確かめられた。

表4

5.2 「社会保障拡大・増税なし」、「社会保障縮小・増税あり」を支持するのは誰か

これまでの分析は基本的に従来の福祉国家や再分配政策への支持の分析同様、給付と負担が見合うような財政中立性を前提に分析を行った。一方、本稿の新たな貢献は財政中立性から外れた選択肢に関しても分析を行っていることである。つまり、負担を増やさずに給付の増加を要求する人々（「社会保障拡大・増税なし」への支持）や負担を増やすにもかかわらず給付を減らすことを容認する人々（「社会保障縮小・増税あり」への支持）についての分析である。「財政中立」への支持（「社会保障縮小・増税なし」、「社会保障拡大・増税あり」への支持）を基準として、「社会保障拡大・増税なし」への支持と「社会保障縮小・増税あり」への支持を決定する基本属性の影響（推計2）は表5の通りとなった。

まず、時間当たり所得や雇用形態をコントロールしても、女性は「社会保障拡大・増税なし」を支持しやすく、男性は「社会保障縮小・増税あり」を支持しやすい。ただし、本稿は、就業者のみを分析対象としている点に留意する必要がある。教育年数が短いほど、「社会保障拡大・増税なし」を支持し、教育年数が長いほど「社会保障縮小・増税あり」を支持する。教育年数は、「社会保障拡大・増税あり」への支持には影響しなかったが（表2）、「社会保障縮小・増税あり」への支持には有意に効く。時間当たり所得が低いほど、「社会保障拡大・増税なし」を支持する。一方、非正規や自営業などの働き方は両者には関係なかった。

表5

また、個人の意識などの変数を1つずつ加えて推計を行った表6によると、「政府への

信頼」、「周りの人への信頼」が低い人ほど「社会保障拡大・増税なし」を支持し、こうした信頼が高い人ほど「社会保障縮小・増税あり」を支持する。「不正受給」、「無賃乗車」、「脱税」、「賄賂」、「ゴミのポイ捨て」、「盗難品購入」、「年金保険料未納付」、「生活保護不正」といった8つのすべての異なる公共心の変数について、公共心が低いほど、「社会保障拡大・増税なし」を支持し、「不正受給」、「生活保護不正」などでみた公共心が高いほど「社会保障縮小・増税あり」を支持することが分かった¹⁶。このように「社会保障拡大・増税なし」を支持する人々の特徴に着目すると、公共心が低いほど福祉国家を支持するという Algan et al. (2015)と整合的な結果となっている。

表6

さらに、貧困や格差問題に対する政府の責任を重くみて、市場経済を評価しない人ほど「社会保障拡大・増税なし」を支持する一方、政府の責任を重くみないで、市場経済を評価する人ほど「社会保障縮小・増税あり」を支持する。「保有効果」が大きいほど、「社会保障拡大・増税なし」を支持し、小さいほど「社会保障縮小・増税あり」を支持する。「失業不安」が小さいほど、「社会保障縮小・増税あり」を支持し、「相対所得」が低く、「所得変動」が大きい人ほど、「社会保障拡大・増税なし」を支持することが分かった。

最後に、すべての変数を同時に説明変数に含めて推計した結果、「政府への信頼」、「周りの人への信頼」、「不正受給」、「政府責任重視」、「市場経済重視」、「保有効果」の変数が頑健であることが確認された（表7）。

表7

6. 政策的インプリケーション

冒頭で述べたように、社会保障の見直しは、難しい合意形成を伴う制度改革であり、社会経済あるいは財政の将来的な状況に関する見極めを要する。また、本稿で述べてきた信

¹⁶ 他の公共心の指標（「無賃乗車」、「脱税」、「賄賂」、「ゴミのポイ捨て」、「盗難品購入」）は「社会保障縮小・増税あり」の選択にはマイナスに働いている。比較対象の「財政中立」を選択した人々と「社会保障縮小・増税あり」を選択した人々の上記の公共心のレベルを比較すると（付表2）、確かに、ベースラインとなる「財政中立」を選択した人々のうち、「社会保障拡大・増税あり」を選択した人々の公共心が最も高い。このため、これを参照集団とした場合には、「社会保障縮小・増税あり」の選択に対して公共心がマイナスに効きうる。しかし、その理由については、必ずしも明確ではなく、今後の課題としたい。他方、「不正受給」「生活保護不正」のように、受給に直接的に関わる公共心は、「社会保障縮小・増税あり」を支持する人々が高い。これは、例えば、「社会保障拡大・増税あり」を選択した人々と「社会保障縮小・増税あり」を選択した人々はいずれも増税は容認しているが、「社会保障縮小・増税あり」を選択した人々は社会保障の縮小を主張していることから、相対的に受給の不正に対してはより厳しい考え方をしているためと解釈できよう。

頼や公共心の涵養には一定の時間がかかる。したがって、上記の推計結果から直接導かれる政策的なインプリケーションにはいくつかの前提条件が必要となるが、ここではあえて議論のために、社会保障・財政の持続可能性を確保する上で、本稿から示唆される政策の方向性を示してみよう¹⁷。

第一に、政府が国民からの信頼に応えるだけでなく、様々な観点で公共心を養うことである¹⁸ ¹⁹。また、本稿の分析によると、周りの人への信頼は、「社会保障縮小・増税あり」への支持につながるということがわかった。では、どうすれば信頼を醸成できるのか。たとえば、Ito et al. (2015)は、グループ学習が、利他性や正の応報性、協力がより良い結果を生むという考えを促すことを明らかにしている。概念的な教育ではなく、参加と協力を実際に経験させる教育方法が、信頼を醸成して、財政の持続可能性を高める方向に働くことが期待される。

第二に、教育水準・能力を高めることである。教育年数が高まるほど、「社会保障拡大・増税なし」への支持は低く、「社会保障縮小・増税あり」への支持は高いことが確認された。負担増を伴う財政収支改善への支持を促すためには、財政数理的に、財政・社会保障の持続可能性を理解することが不可欠である。そのような観点からも教育水準の向上が望まれる。また、失業不安がなく、時間当たり所得、相対所得が高いほど、「社会保障縮小・増税あり」を支持することを考慮すると、雇用の安定、能力の向上・発揮とそれに伴う生産性の向上が実現されるような働き方が確保されることがその前提となろう。

第三に、政府への過度の依存症を改め市場経済に対する信頼を高めることである。貧困や格差問題で政府の役割よりも市場経済の役割を高く評価する人ほど「社会保障拡大・増税なし」への支持は低く、「社会保障縮小・増税あり」への支持は高い。したがって、市場経済メカニズムを活かすことができるだけ多くの人に恩恵を与えることが実感できるような経済運営が求められているといえる。

7. まとめ

本稿では、税や社会保障制度の議論が膠着している現状に鑑みて、それらの政策の決定要因について特に、個人の意識の観点から実証的に分析した。具体的には、増税の是非と

¹⁷本稿での分析は内生性等を考慮していないので、因果関係の特定については慎重に議論する必要があることは言うまでもない。政策インプリケーションを考えるに当たっては、説明変数から被説明変数への因果関係の可能性をある程度考慮、仮定した上での議論であることに十分留意する必要がある。

¹⁸ここでいう政府が、立法、行政、司法のどれを具体的に指すのかも議論の余地がある。例えば、Yamamura(2014)は、前述のようにいくつかの種類を分けて、再分配支持の分析を行っている。

¹⁹財政・社会保障のサステナビリティ重視は、将来の効用を重視する場合の帰結主義の立場からみても重要であり、一部の公共心の涵養とも整合的である。本稿では、公共心として具体的に8つの指標を挙げて議論したが、より一般的に公共心というと時代や場所で異なるような価値観も含む場合もあり、より一般的な公共心の涵養については、慎重に議論する必要があるだろう。

社会保障の縮小・拡大という選択について、独自に実施したアンケート調査の結果を用いて、信頼や公共心などの意識がそれらの政策の意思決定に与える影響について分析した。とりわけ、税負担と統合的な社会保障の規模に対する志向だけでなく、「社会保障拡大・増税なし」か「社会保障縮小・増税あり」といった選択肢についても注目した。

まず、Algan et al. (2015)が行った分析と同様、日本のデータにおいても、周りの人への信頼が高い人ほど「社会保障拡大・増税あり」を支持する、つまり、増税、社会保障の拡大を志向することがわかった。しかし、公共心との関係は、Algan et al. (2015)の場合とは逆で、公共心が高いほど増税、社会保障の拡大を志向していた。

一方、我々の独自の分析として増税せずに社会保障の拡大を求める人々（「社会保障拡大・増税なし」への支持）は、広範な指標にわたり、公共心が低く、政府や他人への信頼が低いという傾向が強い一方、政府への依存が強く、市場経済に懐疑的という意識が強いことがわかった。また、相対的に彼らの教育水準、時間当たりの所得、相対所得は低いことも明らかになった。

したがって、将来に向けて財政・社会保障制度の持続可能性を確保していく上で、政府への信頼感を高めることが重要であることは言うまでもないが、国民の公共心を醸成することも新たな政策課題として指摘できよう。教育水準、市場経済への理解も給付と負担の選択に影響を与えていたことを考慮すると、広い意味での教育が財政・社会保障制度改革にも重要なインプリケーション持つことがわかる。その一方で、雇用や賃金環境も政策選択へ影響を与えることを考慮すれば、良質な雇用の創出等を図ることで国民が負担を受け入れることができる経済環境を整えることを忘れてはならない。

ただし、以上の結果については、いくつかの留保が必要であろう、まず、信頼や公共心を先決変数として扱っていることである。衣食足りて礼節を知るという言葉の通り、信頼や公共心それ自体が、経済的な基盤に支えられている。因果関係については、慎重に議論する必要がある。また、公共心の変数のうち、「ゴミのポイ捨て」のように、財政中立的な選択肢からみて「社会保障縮小・増税あり」の選択に負の有意な影響を与えるなど想定とは異なる結果も得られた。公共心のどのような特性がどのような影響をもたらすのかについてはより詳しい分析が必要であろう。これらについては、今後の課題としたい。

引用文献

- Alesina, A and La Ferrara, E (2005) "Preferences for redistribution in the land of opportunities" *Journal of Public Economics*, vol.89 (5-6), 897-931
- Alesina, A, E. Glaeser and B.Sacerdote (2001) Why Doesn't the United States Have a European-Style Welfare State? *Brookings Papers on Economic Activity*, 2:2001 187-277.
- Algan, Y. and P. Cahuc, (2009), "Civic Virtue and Labor Market Institutions," *American Economic Journal: Macroeconomics*, 1(1): 111-45
- Algan, Y., P. Cahuc, and M. Sangnier (2015), "Trust and the Welfare State: The Twin Peaks Curve," *Economic Journal*, 126, 861-883.
- Bjornskov C. and G. Svendsen (2013) "Does social trust determine the size of the welfare state? Evidence using historical identification" *Public Choice*, Volume 157, Issue 1, pp 269-286
- Blonigen, B. (2011) "Revisiting the evidence on trade policy preferences" *Journal of International Economics*, 85, pp.129-135.
- Dee, T, S. (2004) "Are There Civic Return to Education?", *Journal of Public Economics*, 88, pp.1697-1720
- Frey, B. S. and A. Stutzer (2002). *Happiness and Economics*. Princeton and Oxford: Princeton University Press.
- Hetherington, M. J. (2004) *Why Trust Matters: Declining Political Trust and the Demise of American Liberalism* Princeton University Press
- Ito, T., K. Kubota and F. Ohtake (2015) The Hidden Curriculum and Social Preferences *Osaka University ISER DP No.954*
- Milligan, K., Moretti, E. and Oreopoulos, P. (2004) "Does Education Improve Citizenship? Evidence from the United States and the United Kingdom", *Journal of Public Economics*, 88, pp.1667-1695
- Ohtake, F. and J. Tomioka (2004) "Who Supports Redistribution ?" *The Japanese Economic Review*, Vol. 55 (4), pp. 333-354.
- Scheve, K. and M. Slaughter (2001) "What determines individual trade-policy preferences? " *Journal of International Economics*, 54, pp. 267-292.
- Tomiura, E., B. Ito. H. Mukunoki, and R. Wakasugi (2106) "Individual Characteristics, Behavioral Biases, and Trade Policy Preferences: Evidence from a Survey in Japan" *Review of International Economics*, Volume 24, Issue 5, 1081-1095
- Yamamura, E. (2012) "Social Capital, Household Income, and Preferences for Income Redistribution" *European Journal of Political Economy* Vol.28/4 pp.498-511.

Yamamura, E. (2014) "Trust in Government and Its Effect on Preferences for Income Redistribution and Perceived Tax Burden" *Economics of Governance* Vol.15/1 pp.71-101"

大竹文雄 (2005) 『日本の不平等: 格差社会の幻想と未来』 日本経済新聞社.

大竹文雄 (2010) 『競争と公平感—市場経済の本当のメリット』 中公新書

周燕飛 (2013) 「子持ち既婚女性にとっての個人請負就業—日米比較の視点から」 『日本労働研究雑誌』 No. 632/Feb.-Mar. 2013 pp.61-74

表 1. 税と社会保障の政策に対する好み

Q95 税制と社会保障について、以下の4つの見方が考えられます。これらの見方をあなたはどうお考えになりますか。あなたのお考えに近いものを1つ選んでください。(回答は1つ)	回答数	%
1. 今後、増税はせずに、社会保障を縮小させる必要がある	898	16.87
2. 今後、増税はせずに、社会保障を拡大させる必要がある	1,746	32.79
3. 今後、増税をして、社会保障を縮小する必要がある	787	14.78
4. 今後、増税をして、社会保障を拡大する必要がある	1,893	35.56
合計	5,324	100

表 2. 「社会保障拡大・増税あり」の支持：ベンチマークモデル

ベンチマークモデル：ベース(社会保障縮小・増税なし)、多項ロジットモデルによる推計

	今後、増税をして、社会保障を拡大する必要がある (社会保障拡大・増税あり)		今後、増税はせずに、社会保障を拡大させる必要がある (社会保障拡大・増税なし)		今後、増税をして、社会保障を縮小する必要がある (社会保障縮小・増税あり)	
	係数	dy/dx	係数	dy/dx	係数	dy/dx
男性	-0.145	-0.019	-0.241 ***	-0.048 ***	0.265 ***	0.051 ***
	0.090	0.014	0.091	0.014	0.112	0.011
年齢	0.021 *	0.003 ***	0.009 **	-0.001	0.009 *	0.000
	0.004	0.001	0.004	0.001	0.005	0.000
教育	-0.012	0.001	-0.060 ***	-0.015 ***	0.067 ***	0.012 ***
	0.021	0.003	0.021	0.003	0.025	0.002
未婚	0.147	0.027	0.094	0.008	-0.095	-0.024
	0.124	0.020	0.124	0.019	0.154	0.015
単身	-0.443	-0.117	-0.017	0.031	0.352	0.067
	0.532	0.090	0.523	0.084	0.523	0.047
未婚・単身	0.281	0.103	-0.177	-0.055	-0.352	-0.050
	0.548	0.092	0.539	0.087	0.548	0.050
子どもあり	0.078	0.007	0.056	-0.001	0.086	0.004
	0.113	0.018	0.114	0.018	0.137	0.013
非正規雇用	0.006	-0.014	0.116	0.023	0.030	-0.002
	0.104	0.016	0.105	0.016	0.129	0.013
自営	-0.501 ***	-0.073 ***	-0.243 *	0.016	-0.242	0.007
	0.130	0.022	0.131	0.021	0.156	0.016
時間当たり所得	-0.009	0.010	-0.153 *	-0.037 ***	0.116	0.022 **
	0.077	0.013	0.079	0.012	0.092	0.009
北海道	0.329	0.036	0.177	-0.016	0.347	0.018
	0.224	0.033	0.228	0.033	0.264	0.024
東北	-0.002	0.021	-0.144	-0.026	-0.099	-0.006
	0.166	0.027	0.170	0.026	0.209	0.021
中部	-0.003	-0.011	0.025	-0.001	0.149	0.017
	0.120	0.019	0.120	0.018	0.142	0.014
近畿	-0.160	-0.020	-0.105	-0.001	-0.079	0.003
	0.124	0.020	0.124	0.019	0.149	0.015
中国	-0.132	0.010	-0.309 *	-0.047	-0.090	0.010
	0.174	0.029	0.180	0.029	0.212	0.021
四国	0.237	0.054	-0.032	-0.037	0.061	-0.003
	0.250	0.038	0.260	0.039	0.312	0.030
九州・沖縄	0.095	0.038 *	-0.196	-0.059 ***	0.127	0.020
	0.142	0.023	0.148	0.023	0.171	0.017
定数項	0.097		2.354 ***		-2.521	
	0.629		0.643		0.750	
サンプルサイズ	5324					
Prob > chi2	0.000					
Pseudo R2	0.015					

*10%、**5%、***1%で有意

表3. 「社会保障拡大・増税あり」の支持：ベンチマークモデルに変数一つずつ追加

変数一つずつ入れ替えながら推計。コントロール変数はベンチマークモデルで示したもの。ベース(社会保障縮小・増税なし)、多項ロジットモデルによる

	今後、増税をして、社会保障を 拡大する必要がある (社会保障拡大・増税あり)		今後、増税はせずに、社会保障 を拡大させる必要がある (社会保障拡大・増税なし)		今後、増税をして、社会保障 を縮小する必要がある (社会保障縮小・増税あり)		
	係数	dy/dx	係数	dy/dx	係数	dy/dx	
信頼	政府は信頼できる	0.373 *** 0.065	0.064 *** 0.008	-0.120 ** 0.056	0.035 *** 0.006	-0.078 *** 0.008	0.315 *** 0.055
	大部分の人びとは信頼できる	0.201 *** 0.052	0.032 *** 0.008	0.003 0.052	-0.034 *** 0.008	0.242 *** 0.063	0.020 *** 0.006
公共心 Algan et al. 2015と 同じ	受給資格もなく年金などを要求するのは間違っ ている	-0.227 *** 0.045	-0.003 0.007	-0.390 *** 0.045	-0.054 *** 0.006	-0.074 0.055	0.020 *** 0.005
	公共交通機関を無賃乗車することは間違っ ている	0.002 0.047	0.026 *** 0.007	-0.186 *** 0.046	-0.036 *** 0.007	-0.088 0.055	-0.002 0.005
	機会に乗じて脱税することは間違っている	0.172 *** 0.051	0.049 *** 0.008	-0.068 0.049	-0.032 *** 0.008	-0.048 0.058	-0.012 ** 0.006
	職務上で賄賂を受け取ることは間違っている	0.177 *** 0.051	0.044 *** 0.008	-0.027 0.049	-0.025 *** 0.008	-0.025 0.058	-0.011 * 0.006
	公共の場所へのゴミのポイ捨ては間違っている	0.141 ** 0.056	0.044 *** 0.009	-0.064 0.054	-0.025 *** 0.008	-0.102 0.063	-0.017 *** 0.006
	盗難品とわかっていて買うことは間違っている	0.101 * 0.053	0.046 *** 0.009	-0.147 *** 0.051	-0.037 *** 0.008	-0.129 ** 0.060	-0.014 ** 0.006
	国民年金を納付しないことは間違っている	0.199 *** 0.041	0.041 *** 0.007	-0.041 0.041	-0.039 *** 0.006	0.157 *** 0.050	0.011 ** 0.005
	生活困難な親族を養わないで生活保護を受給さ せることは間違っている	-0.164 *** 0.041	-0.010 0.006	-0.217 *** 0.041	-0.026 *** 0.006	-0.045 0.049	0.013 *** 0.005
政府と 市場の 役割	自立できない貧しい人の面倒をみるのは政府の 責任だ	0.308 *** 0.043	0.025 *** 0.007	0.374 *** 0.044	0.043 *** 0.007	0.022 0.050	-0.030 *** 0.005
	格差が拡大するとしても市場経済は人々を豊か にする	-0.107 ** 0.048	0.005 0.008	-0.278 *** 0.049	-0.050 *** 0.007	0.056 0.057	0.025 *** 0.006
就業 状態	失業不安	-0.185 ** 0.093	-0.011 0.0151	-0.132 0.093	0.006 0.015	-0.297 *** 0.114	-0.021 * 0.0115
	相対所得	-0.936 ** 0.476	0.016 0.078	-1.942 *** 0.489	-0.308 *** 0.077	-0.069 0.556	0.129 ** 0.054
	所得変動	1.836 1.249	0.043 0.198	3.278 *** 1.239	0.502 *** 0.187	-0.116 1.576	-0.260 * 0.158
保有 効果	一度手に入れたものを手放すのは苦痛だ	-0.026 0.049	-0.003 0.008	0.062 0.050	0.025 *** 0.008	-0.181 *** 0.058	-0.024 *** 0.006
	選好	危険回避度	-0.006 0.055	-0.003 0.009	0.055 0.057	0.016 * 0.009	-0.078 0.062
時間選好率		0.001 * 0.001	0.000 0.000	0.001 0.001	0.000 0.000	0.001 0.001	0.000 0.000

*10%、**5%、***1%で有意

表4. 「社会保障拡大・増税あり」の支持：ベンチマークモデルにすべて変数を追加（頑健性のチェック）

すべての変数を同時に含めて推計したもの：ベース(社会保障縮小・増税なし)、多項ロジットモデルによる推計

		今後、増税をして、社会保障を拡大する必要がある(社会保障拡大・増税あり)		今後、増税はせずに、社会保障を拡大させる必要がある(社会保障拡大・増税なし)		今後、増税をして、社会保障を縮小する必要がある(社会保障縮小・増税あり)	
		係数	dy/dx	係数	dy/dx	係数	dy/dx
信頼	政府は信頼できる	0.347 ***	0.066 ***	-0.099	-0.073 ***	0.370 ***	0.031 ***
		0.069	0.010	0.071	0.010	0.081	0.008
	大部分の人びとは信頼できる	0.061	0.007	-0.017	-0.017 *	0.158 **	0.017 **
		0.065	0.010	0.065	0.010	0.077	0.008
公共心 Algan et al. 2015と同じ	受給資格もなく年金などを要求するのは間違っている	-0.293 ***	-0.027 **	-0.334 ***	-0.033 ***	-0.053	0.023 **
	公共交通機関を無賃乗車することは間違っている	0.070	0.010	0.069	0.009	0.086	0.008
	機会に乗じて脱税することは間違っている	-0.008	0.008	-0.104	-0.023 *	0.063	0.012
	職務上で賄賂を受け取ることは間違っている	0.077	0.012	0.076	0.011	0.095	0.010
	公共の場所へのゴミのポイ捨ては間違っている	0.067	0.007	0.113	0.019	-0.093	-0.020
	盗難品とわかっていて買うことは間違っている	0.121	0.020	0.117	0.018	0.133	0.014
		0.307 ***	0.035 *	0.214 **	0.003	0.164	-0.005
		0.112	0.019	0.108	0.017	0.126	0.013
		0.118	0.030 *	0.010	-0.006	-0.106	-0.020 *
		0.108	0.017	0.103	0.016	0.119	0.012
公共心 追加した 変数	国民年金を納付しないことは間違っている	-0.069	0.022	-0.246 **	-0.034 **	-0.190	-0.009
	生活困難な親族を養わないで生活保護を受給させることは間違っている	0.110	0.017	0.106	0.015	0.122	0.012
		0.293 ***	0.041 ***	0.131 **	-0.012	0.161 **	-0.001
政府と 市場の 役割	自立できない貧しい人の面倒をみるのは	0.061	0.010	0.060	0.009	0.071	0.007
	格差が拡大するとしても市場経済は人々	-0.119 **	-0.018	-0.059	0.002	-0.018	0.007
就業		0.059	0.009	0.060	0.009	0.070	0.007
	失業不安	0.273 ***	0.030 ***	0.276 ***	0.025 ***	-0.019	-0.028 ***
	相対所得	0.057	0.009	0.058	0.009	0.066	0.007
	所得変動	-0.175 ***	-0.016	-0.230 ***	-0.027 ***	0.033	0.023 ***
保有 効果	一度手に入れたものを手放すのは苦痛だ	0.064	0.010	0.065	0.009	0.077	0.008
	危険回避度	-0.247 **	-0.011	-0.231 *	-0.006	-0.333 **	-0.018
	時間選好率	0.122	0.019	0.123	0.018	0.148	0.015
個人 属性	男性	-0.706	-0.027	-0.994	-0.010	-0.337	0.038
	年齢	0.664	0.103	0.685	0.102	0.758	0.073
	教育	0.923	0.126 *	1.294	0.212	-1.237	-0.255
	未婚	1.693	0.258	1.700	0.245	2.100	0.209
	未婚・単身	-0.003	-0.003	0.088	0.024 ***	-0.133 **	-0.020 ***
	単身	0.058	0.009	0.058	0.009	0.068	0.007
	子どもあり	-0.078	-0.013	0.012	0.015	-0.107	-0.009
	非正規雇用	0.064	0.010	0.067	0.010	0.072	0.007
	時間当たり所得	0.001 **	0.000	0.001 *	0.000	0.001 *	0.000
	営	0.001	0.000	0.001	0.000	0.001	0.000
	時間当たり所得	-0.282	-0.009	-0.595 **	-0.099 ***	0.236	0.069 ***
		0.229	0.036	0.234	0.035	0.265	0.028
		0.002	0.000	-0.003	-0.001	0.010	0.001
		0.009	0.001	0.009	0.001	0.012	0.001
	-0.021	-0.005	-0.034	-0.008 *	0.070 **	0.011 ***	
	0.028	0.004	0.028	0.004	0.033	0.003	
	0.199	-0.254	0.066	-0.005	-0.086	-0.024	
	0.163	0.025	0.165	0.024	0.198	0.020	
	-1.266	-0.254 *	-0.463	0.021	0.556	0.155 ***	
	0.786	0.143	0.728	0.125	0.618	0.058	
	1.165	0.241	0.398	-0.022	-0.587	-0.151 ***	
	0.804	0.146	0.748	0.128	0.652	0.062	
	0.155	0.030	0.058	-0.003	-0.044	-0.016	
	0.149	0.023	0.150	0.022	0.175	0.017	
	-0.037	-0.015	0.012	0.002	0.103	0.014	
	0.138	0.021	0.138	0.020	0.167	0.016	
	-0.301 *	-0.033	-0.219	-0.005	-0.161	0.005	
	0.177	0.028	0.180	0.027	0.212	0.021	
	0.581	0.028	0.793	0.085	0.276	-0.030	
	0.660	0.103	0.680	0.101	0.752	0.073	
地域	北海道	0.001	-0.041	0.098	-0.004	0.581 *	0.067 **
	東北	0.292	0.043	0.290	0.040	0.318	0.029
	中部	0.011	0.003	-0.078	-0.023	0.143	0.020
	近畿	0.227	0.034	0.231	0.033	0.277	0.027
	中国	-0.020	-0.025	0.071	0.007	0.242	0.028
	四国	0.155	0.024	0.156	0.022	0.182	0.018
	九州・沖縄	-0.224	-0.032	-0.203	-0.021	0.096	0.032
		0.164	0.026	0.165	0.025	0.191	0.019
		-0.134	-0.011	-0.185	-0.024	0.036	0.019
		0.232	0.036	0.237	0.035	0.277	0.028
定数項	0.096	0.025	-0.030	-0.016	-0.015	-0.006	
	0.316	0.048	0.332	0.048	0.390	0.038	
	-0.012	0.008	-0.238	-0.058 **	0.277	0.045 **	
	0.188	0.028	0.197	0.029	0.221	0.021	
	-5.963		-3.842		-3.246		
	4.457		4.581		5.081		
	サンプルサイズ	3244					
	Prob > chi2	0.000					
	Pseudo R2	0.063					

*10%、**5%、***1%で有意

表5. 「社会保障拡大・増税なし」か「社会保障縮小・増税あり」か：ベンチマークモデル
 ベンチマークモデル:ベース(財政中立※)、多項ロジットモデルによる推計

	今後、増税はせずに、社会保障を拡大させる必要がある (社会保障拡大・増税なし)		今後、増税をして、社会保障を縮小する必要がある (社会保障縮小・増税あり)	
	係数	dy/dx	係数	dy/dx
男性	-0.143 ** 0.068	-0.048 *** 0.014	0.362 *** 0.094	0.051 *** 0.011
年齢	-0.005 * 0.003	-0.001 0.001	-0.005 0.004	0.000 0.000
教育	-0.052 *** 0.016	-0.015 *** 0.003	0.075 *** 0.021	0.012 *** 0.002
未婚	-0.008 0.091	0.007 0.019	-0.196 0.129	-0.024 0.015
単身	0.274 0.413	0.030 0.084	0.642 0.415	0.067 0.047
未婚・単身	-0.362 0.425	-0.054 0.086	-0.536 0.437	-0.050 0.050
子どもあり	0.001 0.084	-0.001 0.018	0.032 0.113	0.004 0.013
非正規雇用	0.109 0.076	0.023 0.016	0.022 0.107	-0.002 0.013
自営	0.089 0.101	0.015 0.021	0.088 0.132	0.007 0.016
時間当たり所得	-0.145 ** 0.060	-0.037 *** 0.012	0.124 0.076	0.022 ** 0.009
北海道	-0.057 0.158	-0.018 0.033	0.115 0.206	0.017 0.024
東北	-0.141 0.126	-0.026 0.026	-0.096 0.175	-0.005 0.021
中部	0.027 0.088	-0.001 0.018	0.151 0.117	0.017 0.014
近畿	0.001 0.094	-0.001 0.019	0.026 0.125	0.003 0.015
中国	-0.220 0.139	-0.048 0.029	-0.002 0.178	0.010 0.021
四国	-0.199 0.185	-0.038 0.039	-0.105 0.254	-0.004 0.030
九州・沖縄	-0.260 ** 0.110	-0.059 ** 0.023	0.062 *** 0.140	0.020 0.017
定数項	1.649 0.484		-3.229 0.620	
サンプルサイズ	5324			
Prob > chi2	0.000			
Pseudo R2	0.014			

*10%、**5%、***1%で有意

※財政中立とは、「社会保障縮小・増税なし」と「社会保障拡大・増税あり」をあわせたグループである。

表6. 「社会保障拡大・増税なし」か「社会保障縮小・増税ありか」：ベンチマークモデルに変数一つずつ追加

変数一つずつ入れ替えながら推計：コントロール変数はベンチマークモデルで示したもの：ベース(財政中立※)、多項ロジットモデルによる推計

		今後、増税はせずに、社会保障を拡大させる必要がある (社会保障拡大・増税なし)		今後、増税をして、社会保障を縮小する必要がある (社会保障縮小・増税あり)	
		係数	dy/dx	係数	dy/dx
信頼	政府は信頼できる	-0.332 ***	-0.078 ***	0.159 ***	0.035 ***
		0.042	0.008	0.053	0.006
	大部分の人びとは信頼できる	-0.131 ***	-0.033 ***	0.108 **	0.020 **
		0.039	0.008	0.053	0.006
公共心 Algan et al. 2015と 同じ	受給資格もなく年金などを要求するのは間違っている	-0.231 ***	-0.053 ***	0.083 *	0.021 ***
		0.031	0.006	0.045	0.005
	公共交通機関を無賃乗車することは間違っている	-0.187 ***	-0.036 ***	-0.090 **	-0.002
		0.034	0.0068	0.045	0.005
	機会に乗じて脱税することは間違っている	-0.178 ***	-0.031 ***	-0.157 ***	-0.011 **
		0.037	0.008	0.049	0.006
	職務上で賄賂を受け取ることは間違っている	-0.140 ***	-0.024 ***	-0.138 ***	-0.011 *
	0.038	0.008	0.049	0.006	
	公共の場所へのゴミのポイ捨ては間違っている	-0.155 ***	-0.025 ***	-0.192 ***	-0.017 ***
		0.041	0.008	0.052	0.006
	盗難品とわかっていて買うことは間違っている	-0.212 ***	-0.037 ***	-0.194 ***	-0.014 **
		0.038	0.008	0.050	0.006
公共心 追加した 変数	国民年金を納付しないことは間違っている	-0.171 ***	-0.038 ***	0.027	0.011 **
		0.031	0.006	0.042	0.005
	生活困難な親族を養わないで生活保護を受給させることは間違っている	-0.105 ***	-0.026 ***	0.066 *	0.013 ***
		0.030	0.006	0.040	0.005
政府と 市場の 役割	自立できない貧しい人の面倒をみるのは政府の責任だ	0.168 ***	0.044 ***	-0.180 ***	-0.030 ***
		0.033	0.007	0.042	0.005
	格差が拡大するとしても市場経済は人々を豊かにする	-0.206 ***	-0.050 ***	0.127 ***	0.025 ***
		0.036	0.007	0.047	0.006
就業 状態	失業不安	-0.007	0.006	-0.172 *	-0.021 *
		0.070	0.015	0.097	0.012
	相対所得	-1.366 ***	-0.318 ***	0.504	0.125 **
		0.373	0.077	0.459	0.054
	所得変動	-1.366 ***	-0.318 ***	0.504	0.125 **
		0.373	0.077	0.459	0.054
保有 効果	一度手に入れたものを手放すのは苦痛だ	0.079 **	0.025 ***	-0.164 ***	-0.024 ***
		0.037	0.008	0.047	0.006
選好	危険回避度	0.059	0.016 *	-0.074	-0.012 *
		0.044	0.009	0.051	0.006
	時間選好率	0.000	0.000	0.000	0.000
		0.000	0.000	0.001	0.000

*10%、**10%、**5%、***1%で有意

※財政中立とは、「社会保障縮小・増税なし」と「社会保障拡大・増税あり」を合わせたグループである。

表7. 「社会保障拡大・増税なし」か「社会保障縮小・増税あり」か：ベンチマークモデルにすべて変数を追加

すべての変数を同時に含めて推計したもの：ベース(財政中立※)、多項ロジットモデルによる推計

		今後、増税はせずに、社会保障を拡大させる必要がある (社会保障拡大・増税なし)		今後、増税をして、社会保障を縮小する必要がある (社会保障縮小・増税あり)	
		係数	dy/dx	係数	dy/dx
信頼	政府は信頼できる	-0.323 ***	-0.071 ***	0.149 **	0.032 ***
		0.053	0.010	0.066	0.008
	大部分の人びとは信頼できる	-0.055	-0.016 *	0.123 **	0.017 **
		0.050	0.010	0.065	0.008
公共心 Algan et al. 2015と同じ	受給資格もなく年金などを要求するのは間違っている	-0.136 ***	-0.033 ***	0.136 *	0.022 **
		0.048	0.009	0.071	0.008
	公共交通機関を無賃乗車することは間違っている	-0.106 *	-0.024 **	0.058	0.012
		0.055	0.011	0.080	0.009
	機会に乗じて脱税することは間違っている	0.093	0.020	-0.131	-0.019
		0.093	0.018	0.114	0.013
	職務上で賄賂を受け取ることは間違っている	0.034	0.007	-0.010	-0.003
		0.086	0.017	0.109	0.013
	公共の場所へのゴミのポイ捨ては間違っている	-0.081	-0.008	-0.195 *	-0.021 *
		0.080	0.015	0.101	0.012
公共心 追加した 変数	国民年金を納付しないことは間違っている	-0.053	-0.010	-0.014	0.000
		0.047	0.009	0.061	0.006
	生活困難な親族を養わないうで生活保護を受給させることは間違っている	0.020	0.002	0.057	0.007
	0.045	0.009	0.058	0.007	
政府と 市場の 役割	自立できない貧しい人の面倒をみるのは政府の責任だ	0.101 **	0.028 ***	-0.190 ***	-0.027 ***
		0.044	0.009	0.055	0.007
就業 状態	格差が拡大するとしても市場経済は人々を豊かにする	-0.117 **	-0.029 ***	0.138 **	0.022 ***
		0.048	0.010	0.064	0.008
	失業不安	-0.070	-0.007	-0.176	-0.019
		0.093	0.018	0.125	0.015
就業 状態	相対所得	-0.595	-0.123	0.058	0.032
		0.521	0.102	0.619	0.073
	所得変動	0.614	0.203	-1.894	-0.258
	1.251	0.245	1.761	0.209	
保有 効果	一度手に入れたものを手放すのは苦痛だ	0.088 **	0.023 ***	-0.134 **	-0.020 ***
		0.044	0.009	0.056	0.007
選好	危険回避度	0.068	0.016	-0.054	-0.009
		0.051	0.010	0.058	0.007
	時間選好率	0.000	0.000	0.000	0.000
	0.000	0.000	0.001	0.000	
個人 属性	男性	-0.442 ***	-0.106 ***	0.390 *	0.066 **
		0.182	0.035	0.221	0.026
	年齢	-0.004	-0.001	0.009	0.000
		0.007	0.001	0.010	0.001
	教育	-0.021	-0.008 *	0.083 ***	0.011 ***
		0.021	0.004	0.027	0.003
	未婚	-0.075	-0.006	-0.223	-0.024
		0.122	0.024	0.166	0.020
	単身	0.269	0.001	1.281 **	0.146 **
		0.640	0.122	0.513	0.057
	未婚・単身	-0.254	0.000	-1.235 **	-0.141 **
		0.654	0.124	0.543	0.060
	子どもあり	-0.042	-0.003	-0.140	-0.016
		0.113	0.022	0.145	0.017
	非正規雇用	0.031	0.001	0.120	0.013
		0.102	0.020	0.138	0.017
	自営	-0.022	-0.006	0.033	0.005
		0.138	0.027	0.179	0.021
	時間当たり所得	0.476	0.098	-0.039	-0.024
		0.518	0.101	0.614	0.073
地域	北海道	0.098	-0.004	0.679 **	0.067 **
		0.210	0.040	0.251	0.029
	東北	-0.093	-0.024	0.130	0.020
		0.169	0.033	0.229	0.027
	中部	0.077	0.005	0.248	0.027
		0.115	0.022	0.150	0.018
	近畿	-0.064	-0.023	0.234	0.031 *
		0.126	0.025	0.161	0.019
	中国	-0.101	-0.026	0.126	0.020
		0.181	0.035	0.231	0.028
	四国	-0.086	-0.016	-0.070	-0.005
		0.244	0.048	0.318	0.038
九州・沖縄	-0.242 *	-0.060 **	0.268	0.043 *	
	0.147	0.029	0.179	0.021	
定数項	-1.100		-0.544 *		
	3.490		4.160		
サンプルサイズ	3244				
Prob > chi2	0.000				
Pseudo R2	0.054				

*10%、**10%、**5%、***1%で有意

※財政中立とは、「社会保障縮小・増税なし」と「社会保障拡大・増税あり」を合わせたグループである。

図1. 債務残高GDP比率 (%)

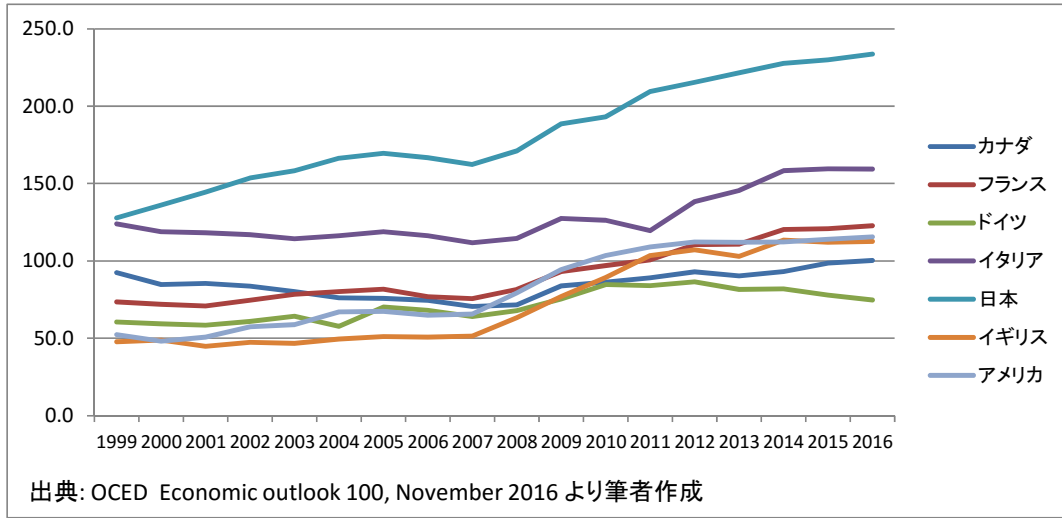


図2. 社会保障関係費の増加と税収の減少

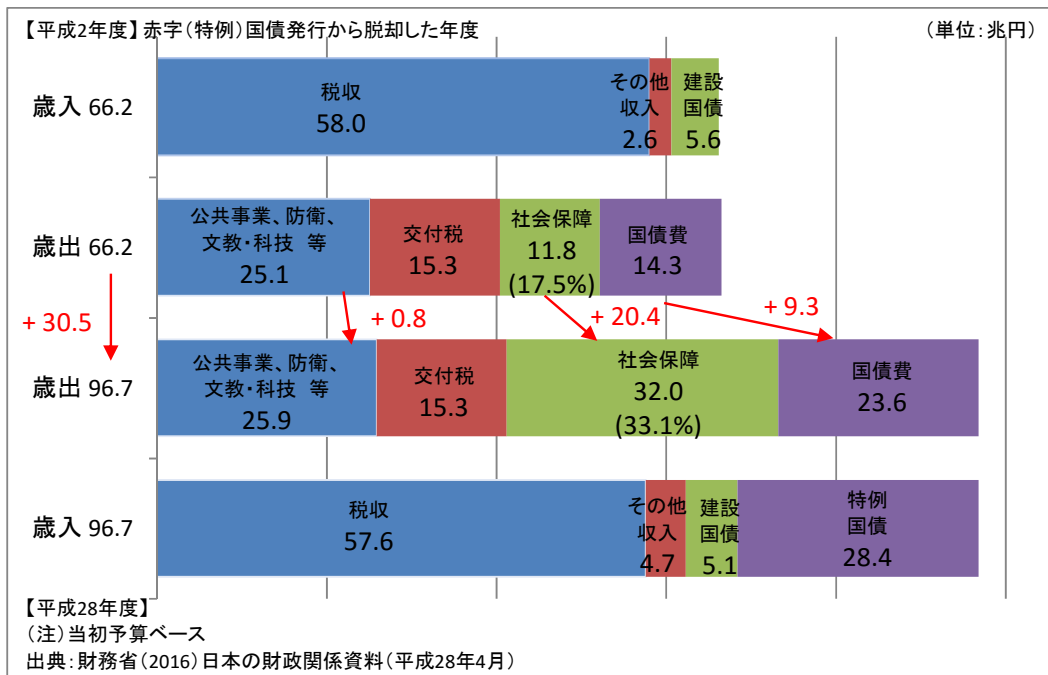
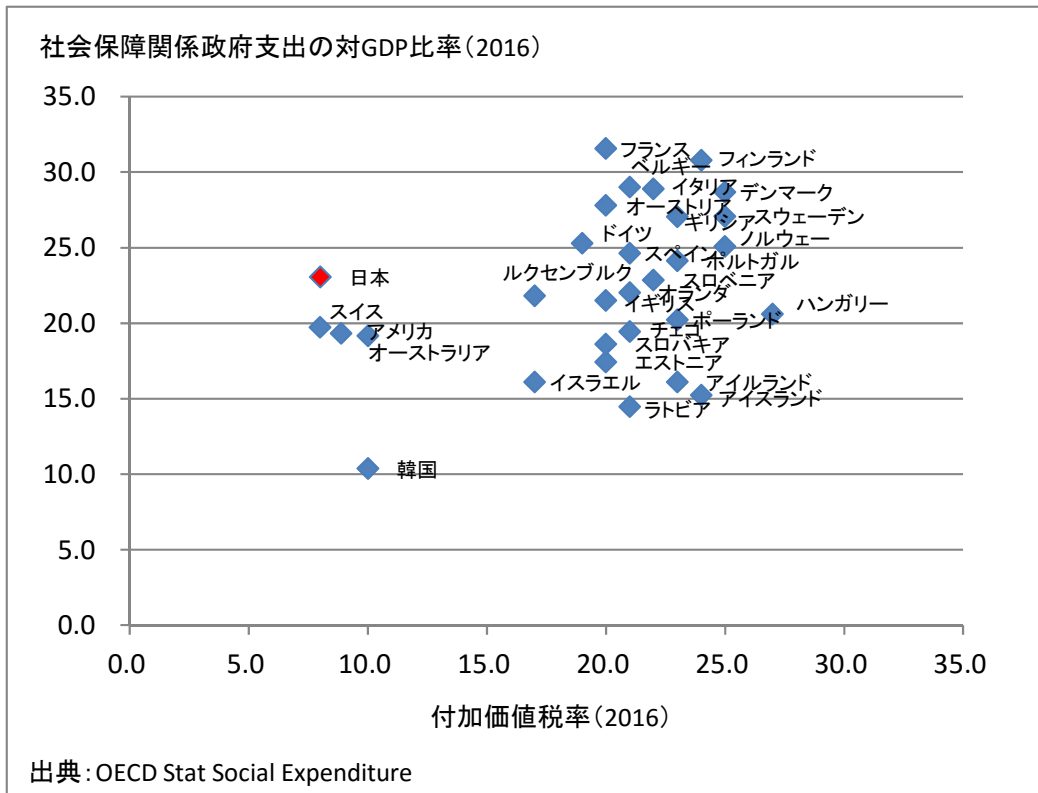


図3. 社会保障関係政府支出の対GDP比率と付加価値税率 どちらか



付表 1. 記述統計量

カテゴリー	変数の定義	サンプル サイズ	平均値	標準偏差	最小	最大
個人属性	男性(男性=1、女性=0)	5324	0.557	0.497	0	1
	年齢(歳)	5324	45.711	11.873	20	69
	教育年数(年)	5324	14.159	2.042	9	18
	未婚(未婚=1、既婚=0)	5324	0.368	0.482	0	1
	単身世帯(単身=1、同居あり=0)	5324	0.158	0.365	0	1
	未婚単身(未婚単身=1、それ以外=0)	5324	0.152	0.359	0	1
	子どもあり(あり=1、なし=0)	5324	0.573	0.495	0	1
	非正規雇用(非正規雇用=1、正規雇用=0)	5324	0.306	0.461	0	1
	自営業(自営業=1、非自営業=0)	5324	0.125	0.331	0	1
	時間当たり所得(対数、円)	5324	7.148	0.578	3.91	9.62
地域	北海道	5324	0.043	0.202	0	1
	東北	5324	0.072	0.258	0	1
	関東	5324	0.346	0.476	0	1
	中部	5324	0.187	0.390	0	1
	近畿	5324	0.154	0.361	0	1
	中国	5324	0.060	0.237	0	1
	四国	5324	0.030	0.171	0	1
	九州・沖縄	5324	0.109	0.311	0	1
信頼	政府は信頼できる	4388	2.323	0.845	1	5
	大部分の人びとは信頼できる	4388	2.974	0.874	1	5
公共心 Algan et al. 2015と同じ	受給資格もなく年金などを要求するのは間違っている(全く当てはまらない=1～非常に当てはまる=5)	5324	4.018	0.977	1	5
	公共交通機関を無賃乗車することは間違っている(全く当てはまらない=1～非常に当てはまる=5)	5324	4.342	0.912	1	5
	機会に乗じて脱税することは間違っている(全く当てはまらない=1～非常に当てはまる=5)	5324	4.480	0.825	1	5
	職務上で賄賂を受け取ることは間違っている(全く当てはまらない=1～非常に当てはまる=5)	5324	4.483	0.825	1	5
	公共の場所へのゴミのポイ捨ては間違っている(全く当てはまらない=1～非常に当てはまる=5)	5324	4.550	0.756	1	5
	盗難品とわかっていて買うことは間違っている(全く当てはまらない=1～非常に当てはまる=5)	5324	4.484	0.812	1	5
公共心 追加した変数	国民年金を納付しないことは間違っている(全く当てはまらない=1～非常に当てはまる=5)	5324	3.754	1.020	1	5
	生活困難な親族(親、子ども、孫、祖父母)を養わないで生活保護を受給させることは間違っている(全く当てはまらない=1～非常に当てはまる=5)	5324	3.687	1.034	1	5
政府と市場 の役割	自立できない貧しい人の面倒をみるのは政府の責任だ(反対=1～賛成=5)	5324	3.144	0.968	1	5
	格差が拡大するとしても市場経済は人々を豊かにする(反対=1～賛成=5)	5324	3.148	0.872	1	5
保有効果	一度手に入れたものを手放すのは苦痛だ(全く当てはまらない=1～非常に当てはまる=5)	4388	3.251	0.935	1	5
就業状態	失業不安(不安あり=1、無し=0)	5324	0.266	0.442	0	1
	相対所得(性別・年齢階層別の平均時給からの乖離)	5324	-0.001	0.545	-3.41	2.61
選好	危険回避度(報酬の受け取りパターンで測った危険回避度1～4)	5324	3.676	0.866	1	4
	時間選好率(90日後に受け取る1万円と比べて、97日後に受け取る1万円にもとめる上乘せ額)	3925	74.482	95.152	-10	300

付表2. グループ別の公共心スコア（平均値）

カテゴリー	変数	今後、増税はせずに、社会保障を縮小させる必要がある (社会保障縮小・増税なし)	今後、増税はせずに、社会保障を拡大させる必要がある (社会保障拡大・増税なし)	今後、増税をして、社会保障を縮小する必要がある (社会保障縮小・増税あり)	今後、増税をして、社会保障を拡大する必要がある (社会保障拡大・増税あり)
		平均値	平均値	平均値	平均値
信頼	政府は信頼できる	2.225	2.147	2.506	2.454
	大部分の人びとは信頼できる	2.872	2.893	3.077	3.053
公共心 Algan et al. 2015と同じ	受給資格もなく年金などを要求するのは間違っている(全く当てはまらない=1～非常に当てはまる=5)	4.217	3.844	4.173	4.018
	公共交通機関を無賃乗車することは間違っている(全く当てはまらない=1～非常に当てはまる=5)	4.394	4.247	4.332	4.409
	機会に乗じて脱税することは間違っている(全く当てはまらない=1～非常に当てはまる=5)	4.450	4.418	4.422	4.577
	職務上で賄賂を受け取ることは間違っている(全く当てはまらない=1～非常に当てはまる=5)	4.438	4.435	4.424	4.572
	公共の場所へのゴミのポイ捨ては間違っている(全く当てはまらない=1～非常に当てはまる=5)	4.535	4.515	4.468	4.624
	盗難品とわかっていて買うことは間違っている(全く当てはまらない=1～非常に当てはまる=5)	4.492	4.411	4.414	4.575
公共心 追加した変数	国民年金を納付しないことは間違っている(全く当てはまらない=1～非常に当てはまる=5)	3.661	3.616	3.856	3.883
	生活困難な親族(親、子ども、孫、祖父母)を養わないで生活保護を受給させることは間違っている(全く当てはまらない=1～非常に当てはまる=5)	3.826	3.587	3.803	3.663
政府と市場 の役割	自立できない貧しい人の面倒をみるのは政府の責任だ(反対=1～賛成=5)	2.919	3.269	2.944	3.218
	格差が拡大するとしても市場経済は人々を豊かにする(反対=1～賛成=5)	3.247	3.019	3.302	3.156
就業状態	失業不安(不安あり=1、無し=0)	0.294	0.273	0.235	0.259
	相対所得(性別・年齢階層別の平均時給からの乖離)	0.016	-0.050	0.066	0.007
保有効果	一度手に入れたものを手放すのは苦痛だ(全く当てはまらない=1～非常に当てはまる=5)	3.279	3.320	3.114	3.233
選好	危険回避度(報酬の受け取りパターンで測った危険回避度1～4)	3.641	3.721	3.588	3.689
	時間選好率(90日後に受け取る1万円と比べて、97日後に受け取る1万円にもとめる上乗せ額)	66.457	73.944	73.851	79.017

※サンプルサイズはグループにより異なる(表1を参照)

付表3. 税と社会保障の選択と信頼、公共心等の変数の相関係数

	今後、増税はせずに、社会保障を縮小させる必要がある	今後、増税はせずに、社会保障を拡大させる必要がある	今後、増税をして、社会保障を縮小する必要がある	今後、増税をして、社会保障を拡大する必要がある	政府は信頼できる	大部分の人びとは信頼できる	受給資格もなく年金などを要求するのは間違っている	公共交通機関を無賃乗車することは間違っている	機会に乗じて脱税することは間違っている	職務上で賄賂を受け取ることは間違っている	公共の場所へのゴミのポイ捨ては間違っている	盗難品とわかっていて買うことは間違っている	国民年金を納付しないことは間違っている	生活困難な親族(親、子ども、孫、祖父母)を養わないで生活保護を受給させることは間違っている	自立できない貧しい人の面倒をみるのは政府の責任だ	格差が拡大するとしても市場経済は人々を豊かにする	一度手に入れたものを手放すのは苦痛だ
政府は信頼できる	-0.052 *	-0.145 *	0.091 *	0.115 *	1.000												
大部分の人びとは信頼できる	-0.052 *	-0.064 *	0.050 *	0.067 *	0.280 *	1.000											
受給資格もなく年金などを要求するのは間違っている	0.092 *	-0.124 *	0.066 *	0.001	0.046 *	-0.015	1.000										
公共交通機関を無賃乗車することは間違っている	0.026 *	-0.073 *	-0.005	0.055 *	0.022	0.062 *	0.361 *	1.000									
機会に乗じて脱税することは間違っている	-0.017	-0.053 *	-0.030 *	0.087 *	0.009	0.079 *	0.328 *	0.580 *	1.000								
職務上で賄賂を受け取ることは間違っている	-0.025 *	-0.041 *	-0.029 *	0.081 *	-0.007	0.065 *	0.296 *	0.533 *	0.780 *	1.000							
公共の場所へのゴミのポイ捨ては間違っている	-0.009	-0.033 *	-0.046 *	0.073 *	-0.024	0.034 *	0.303 *	0.512 *	0.666 *	0.683 *	1.000						
盗難品とわかっていて買うことは間違っている	0.005	-0.062 *	-0.036 *	0.084 *	0.001	0.051 *	0.324 *	0.584 *	0.722 *	0.674 *	0.647 *	1.000					
国民年金を納付しないことは間違っている	-0.041 *	-0.095 *	0.042 *	0.094 *	0.117 *	0.094 *	0.385 *	0.293 *	0.316 *	0.280 *	0.251 *	0.299 *	1.000				
生活困難な親族(親、子ども、孫、祖父母)を養わないで生活保護を受給させることは間違っている	0.061 *	-0.067 *	0.047 *	-0.017	0.018	-0.013	0.404 *	0.270 *	0.251 *	0.218 *	0.226 *	0.247 *	0.353 *	1.000			
自立できない貧しい人の面倒をみるのは政府の責任だ	-0.105 *	0.090 *	-0.086 *	0.057 *	-0.017	0.082 *	-0.162 *	-0.036 *	0.009	0.034 *	0.031 *	0.019	-0.046 *	-0.157 *	1.000		
格差が拡大するとしても市場経済は人々を豊かにする	0.051 *	-0.103 *	0.074 *	0.007	0.174 *	0.067 *	0.153 *	0.095 *	0.063 *	0.033 *	0.065 *	0.043 *	0.110 *	0.118 *	0.001	1.000	
一度手に入れたものを手放すのは苦痛だ	0.014	0.051 *	-0.062 *	-0.014	0.008	0.020	0.044 *	0.049 *	0.033 *	0.020	0.056 *	0.040 *	0.039 *	0.032 *	0.039 *	0.011	1.000

*は5%で有意